

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月27日
【事業年度】	第81期(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
【会社名】	株式会社山本製作所
【英訳名】	Yamamoto Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内 田 潤
【本店の所在の場所】	東京都板橋区清水町4番4号
【電話番号】	東京(3961)4601(代)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 藤 井 統 己
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区清水町4番4号
【電話番号】	東京(3961)4601(代)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 藤 井 統 己
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月
売上高 (千円)	16,021,334	17,252,896	11,231,964	10,325,107	10,958,609
経常利益又は経常損失 () (千円)	765,295	177,999	1,096,750	275,683	463,225
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	680,905	170,098	1,153,586	176,396	464,808
包括利益 (千円)	15,558	462,946	519,262	644,975	1,312,315
純資産額 (千円)	11,249,379	11,690,157	11,151,979	11,754,038	13,042,657
総資産額 (千円)	16,271,882	16,514,248	14,347,189	15,547,079	17,705,223
1株当たり純資産額 (円)	1,727.05	1,819.23	1,738.98	1,912.83	2,150.06
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	105.53	27.32	185.90	29.14	78.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.5	68.4	75.2	73.4	71.8
自己資本利益率 (%)		1.5		1.6	
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,944	134,023	627,625	149,444	249,047
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,905	33,275	105,193	817,109	242,717
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,732	86,643	57,298	66,136	45,406
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,907,989	1,982,697	2,687,573	3,301,759	2,823,518
従業員数 (名)	925	826	751	708	726

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第77期、第79期及び第81期は潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため、第78期及び第80期は潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 第77期、第79期及び第81期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第78期の期首から適用しており、第78期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 6 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第81期の期首から適用しており、第80期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過措置を適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2(2)ただし書きに定める経過措置を適用しております。この結果、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月
売上高 (千円)	9,537,157	11,250,281	7,136,290	6,930,164	7,145,433
経常利益又は経常損失 (千円)	364,479	249,954	701,610	78,866	173,320
当期純利益又は当期純損失 (千円)	106,056	141,729	1,425,461	490,424	178,869
資本金 (千円)	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000
発行済株式総数 (株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額 (千円)	9,137,903	9,263,627	8,180,632	8,976,097	10,198,418
総資産額 (千円)	13,744,437	14,691,367	11,733,471	13,257,986	15,544,671
1株当たり純資産額 (円)	1,458.01	1,492.83	1,318.31	1,504.69	1,725.50
1株当たり配当額 (円)	2.50	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 (円)	16.44	22.76	229.71	81.00	30.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.5	63.1	69.7	67.7	65.6
自己資本利益率 (%)		1.5		5.7	
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	15.2	13.2	1.3	3.7	10.0
従業員数 (名)	434	421	378	323	319
株主総利回り (%)					
(比較指標:) (%)	()	()	()	()	()
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第77期、第79期及び第81期は潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため、第78期及び第80期は潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 第77期、第79期及び第81期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第78期の期首から適用しており、第78期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 6 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第81期の期首から適用しており、第80期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1939年3月 国益工業所の名称で個人企業として創立、軍需品の生産を開始。
- 1945年6月 株式会社組織に改め、株式会社国益工業所を設立。
- 1946年2月 株式会社山本商会と改称、腕時計ケース、文字板の生産に着手。
- 1951年10月 株式会社山本製作所と改称。
- 1958年11月 スイスより金鍍金技術を導入。
- 1959年5月 ステンレス・スチール側専門工場として狭山市に入間川第2工場を建設、王子工場内に研究部門を増強。
- 1961年3月 埼玉県日高市に山本金属工業株式会社(現・連結子会社)を設立、文字板生地製造を入間川第1工場より移管。
- 1962年12月 埼玉県所沢市に技術研究所を新設、腕時計外装、電子部品の研究開発を強化。
- 1964年5月 入間川第2工場敷地内に入間川第1工場を統合し、ケースの一貫体制を図る。
- 1966年6月 電子部品事業に進出。
- 1967年7月 技術研究所にプリント基板一貫生産工場増設。
- 1970年8月 技術研究所に高級プリント基板工場を増築、増産体制を確立。
- 1984年11月 技術研究所に高密度高多層プリント基板工場を増築。
- 1986年4月 埼玉県本庄市に最新鋭プリント基板工場を建設、生産力を増強。
- 1989年6月 時計事業の海外販売拠点として香港にYAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 1989年8月 技術研究所にCADセンターを建設、プリント基板設計能力を増強。
- 1989年11月 入間川事業所にEF工場を建設、装飾品の生産力を増強。
- 1994年12月 中国東莞市に時計文字板、プリント基板事業増強のため東莞山本五金電子製品有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 2002年1月 東京都大田区に株式会社山本精密を設立し、Mizuki Electronics (Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を傘下に、精密機器部品事業に進出。
- 2002年3月 埼玉県行田市に株式会社ヤマモトエレクトロニクスを設立、プリント基板事業を増強。
- 2005年4月 東莞山本五金電子製品有限公司を東莞山本電子科技有限公司に名称変更。
- 2018年12月 株式会社ヤマモトエレクトロニクスを吸収合併。
- 2020年9月 株式会社山本精密を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社で構成され、プリント配線基板、精密機器部品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究を行っております。

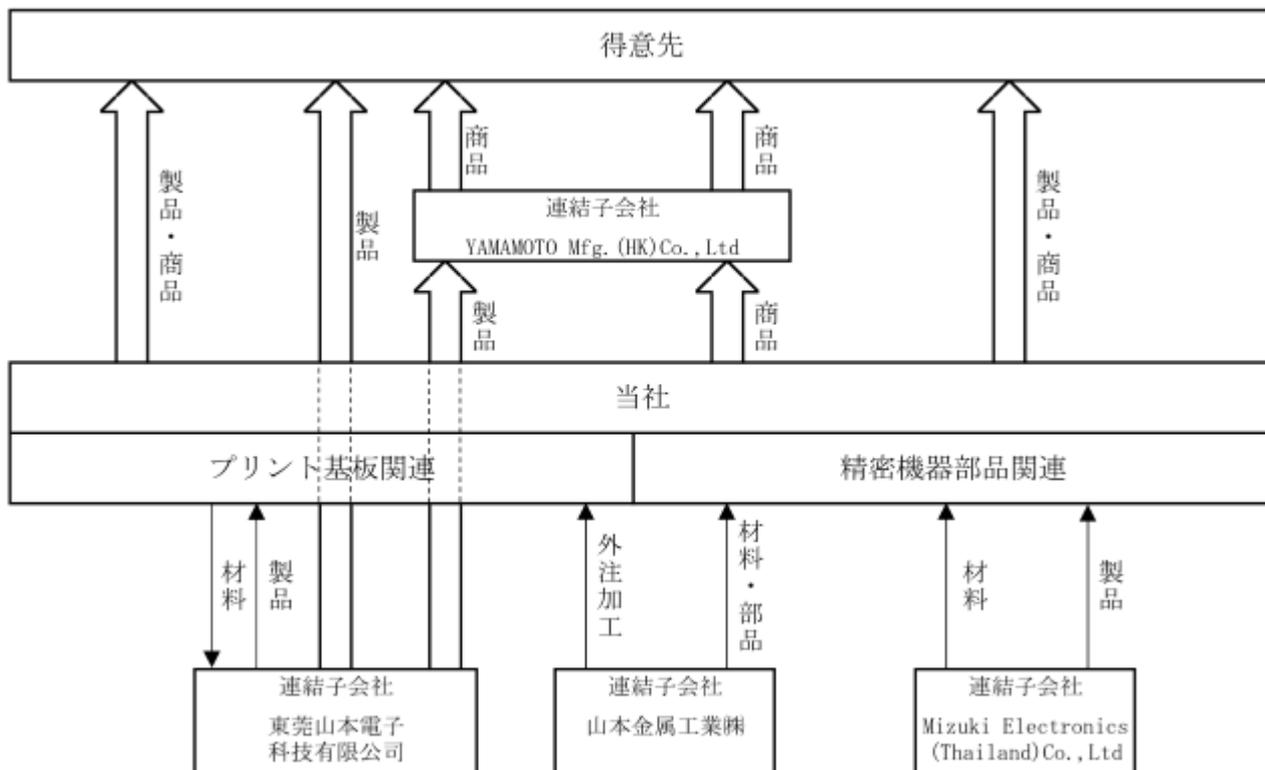
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、下記事業区分は(セグメント情報等)[セグメント情報]における事業区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントのうち「時計・精密機器部品」を「精密機器部品」に名称変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

- プリント配線基板関連..... 当社は、プリント配線基板を製造販売しております。
子会社東莞山本電子科技有限公司は、製造販売しており、当社及びYAMAMOTO Mfg.(HK) Co.,Ltd.が仕入れて販売しております。
一部の作業工程については、子会社山本金属工業㈱に下請けさせております。
- 精密機器部品関連..... 当社は、精密機器部品を製造販売しており、子会社YAMAMOTO Mfg.(HK) Co.,Ltd.は当社から仕入れて販売しております。
子会社山本金属工業㈱は精密機器部品を製造販売しており、当社は材料及び一部の部品を仕入れております。
子会社Mizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.は、精密機器部品を製造販売しており、一部は当社が仕入れて販売しております。

事業の系統図は次の通りであります



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YAMAMOTO Mfg. (HK)Co.,Ltd.	Kowloon HongKong	500千HK\$	プリント配線 基板及び精密 機器部品	100.0	当社製品の販売をしていま す。 役員の兼任あり(1名)。
東莞山本電子科技 有限公司(注)2 (注)4	中国 東莞市	204,200千HK\$	プリント配線 基板	100.0	当社が製品を仕入れて販売 しています。 役員の兼任あり(3名)。
山本金属工業(株)	埼玉県日高市	25,000千円	プリント配線 基板及び精密 機器部品	80.0	当社が材料、部品を仕入れ 及び当社製品の加工をして います。 役員の兼任あり(3名)。
Mizuki Electronics (Thailand)Co.,Ltd.(注)2	Bangkok Thailand	434,186千THB	精密 機器部品	100.0	当社が製品を仕入れて販売 しています。 役員の兼任あり(1名)。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 連結子会社のうち有価証券報告書等を提出している会社はありません。

4 東莞山本電子科技有限公司は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

	東莞山本電子 科技有限公司
主な損益情報等 (1) 売上高	5,353,211千円
(2) 経常損失()	234,785千円
(3) 当期純損失()	241,224千円
(4) 純資産額	4,193,031千円
(5) 総資産額	5,329,112千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	597
精密機器部品	67
全社(共通)	62
合計	726

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
319	44.9	17.9	4,863

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	249
精密機器部品	55
全社(共通)	15
合計	319

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、1961年6月に従業員有志の間で企業内組合である東京工場労働組合が結成され、1962年6月同入間川工場労働組合、1967年4月同技術研究所労働組合、1986年9月同本庄工場労働組合が結成されております。

会社、組合の交渉事項はすべて協議を経て、その都度円満に解決し、極めて穏健裡に推移しており、組合員の総数は131名で全従業員の41%であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注2)		
		全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
	100.0	67.9	68.5	70.7

(注) 1 「管理職に占める女性労働者の割合」につきましては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づく開示をしておりませんので、記載を省略しております。

2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務がないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

現在、日本産業界におかれている環境は、つねに技術革新を行ない、それに基づく企業変貌をなし続けていかなければ、世界経済の中で存在し得ないという厳しい状況下にあります。こうした状況において、当社は独自の技術と生産方式により「高技術」「高品質」「高信頼」の維持向上にたゆまぬ努力を続けております。特に「物作りにおいては品質こそが生命である」と信じ、全社員が品質追求を片時も忘れず、絶えず限界に挑戦し、自らを高める努力を続けております。いかなる時代であっても、企業は「人」が中心であります。そして「人」は心が大切であります。従って、当社グループは「企業は人なり、人は心なり」を理念として、これからも、仕事を通じて己を磨く事を生き甲斐とする社員の育成に全力をあげ、これによって当社の持続的発展と社員の幸せを図っていく所存であります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

コロナ禍の終息以降、世界経済はゆるやかに回復してきておりますが、為替市場での円の独歩安が定着し、日本でも物価高が景気に影響を及ぼしています。また地政学リスクはウクライナ、中東だけでなく、東アジアにも波及してきており、貿易上の対立などと共に、世界的な不確実性を増す要因となっております。

しかし、こうした状況の中でも、AI関連の関連の関連の需要は今後も世界景気を牽引するものと思われま

す。当社といたしましては、客先の旺盛な需要に対し、生産能力の拡充に全力で対応するとともに、今後ますます市場から求められる技術力の向上、品質の改善を積極的に行い、客先の期待に応え続けられる会社となるべく、全社の力を集め、業績の回復を図る所存であります。

なお、当社グループは売上高及び売上高営業利益率を経営上の客観的な指標（以下、「KPI」という。）とし、2026年11月期におきましては、売上高160億円、売上高営業利益率6.0%を経営目標として取り組んでまいります。

なお、当該KPIの各数値については有価証券報告書提出日現在において予測できる事情等を基礎とした合理的な判断に基づくものであり、その達成を保証するものではありません。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

サステナビリティに関する重要な事項については、取締役会において検討し、経営計画の中に適宜反映させていきます。また、内部統制、監査役監査等を通じて継続的に課題の抽出、改善に取り組んでおります。

(2) 戦略

当社グループでは、「企業は人なり、人は心なり」の理念に基づき、社員を最大の資産と捉え、すべての社員が仕事を通じて職業的、人間的に成長でき、健康でやりがいを持って働くことのできる環境づくりに努めております。

なお、人材育成の方針として「自ら進んで高い目標を設定し、出来る発想で挑戦する人材の育成」を掲げております。この方針に従い、採用面では、性別等に捉われず出来る発想で物事に取り組むことのできる多様な人材の確保を目指し、育成面では、自ら高い目標に向けチャレンジできる仕組みを制度化することにより、社員の成長を促すとともに、十分に能力を発揮できる環境づくりを進めております。

また、育児、介護など様々な事情を抱えた従業員を含め、すべての社員にとってより働きやすい環境となるよう、社内環境の整備に関する諸制度の見直しを継続的に実施しております。さらに、健康診断及び保健指導や事後処置の適正な実施、安全衛生委員会による社内環境の改善への取り組みなどを通じ、社員の健康増進並びに安全で快適な職場環境の確保を図っております。

(3) リスク管理

当社グループでは、リスクに対する予防や影響の軽減を目的としてリスク管理を行っております。各部門において定期的にモニタリングを行い、経営に対する影響度が高いと予想されるリスクについては取締役会に報告し、重点リスクとして対応を検討しています。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、人材育成、社内環境整備に関する指標を次のとおり定め、前年数値を更新していくことを目標としております。

- ・人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針についての指標の内容
 - 女性社員比率の向上（当連結会計年度実績19.5%）
 - 労働災害発生件数の低減（当連結会計年度実績7件）

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

海外売上と為替変動について

当社グループでは、プリント配線基板等を海外で生産及び販売しており、当社グループの業績は為替変動の影響を受けやすくなっております。

当社グループでは、国際的な金融情勢を注視し、先物為替予約等を利用することにより積極的に為替変動の影響の低減を行う方針であります。

大規模自然災害について

大規模な地震や台風などの自然災害が発生した場合、当社グループの製造工場や製造設備などに被害がおよび、生産活動の停止・遅延等の影響が生じる可能性があります。また、当社グループの材料等の供給元に被害がおよんだ場合におきましても、生産活動の遅延等の影響が生じる可能性があります。

感染症の影響について

ウイルスなどによる感染症の蔓延によって経済社会活動が政策的に制限された場合、当社グループの生産活動の遅延や流通の停滞などの影響が生じる可能性があります。

地政学リスクについて

当社グループでは、金や銅をはじめとする金属材料を製品の製造に使用しており、また、生産・販売活動の一部を中国・香港等、海外拠点にて行っております。従いまして、これらに係る地域における地政学リスクの顕在化によって、材料価格の高騰やサプライチェーンの停滞化などの影響が生じる可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当事業年度における世界経済は、米国の関税政策により不透明感が急速に高まりました。

そのような状況の中で、自動車や産業機器など、関税政策の影響を受けた市場がある一方、半導体市場においては、期中からAI関連の投資が急速に立ち上がり、市場を牽引するようになってまいりました。

当社は、こうした状況の中、需要の増大に対応する為、生産体制の整備に力をいれ、顧客の要望に対応できる体制の構築を図ってまいりましたが、2025年11月期の経営目標である売上高150億円、売上高営業利益率5.0%に対し、当連結会計年度の業績は、売上高が10,958百万円と前年同期に比べ633百万円(6.1%)の増収、営業損失395百万円(前年同期は営業損失340百万円)、売上高営業利益率マイナス3.6%となり、経常損失463百万円(前年同期は経常損失275百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失464百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益176百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(プリント配線基板部門)

当部門におきましては、米国の関税措置による混乱はあったものの、自動化投資の活発化など、FA機器、ロボット等への需要が回復し始めてきております。

また、半導体市場においても、データセンターや生成AI向けの需要が急速に立ち上がってきており、この傾向は来期以降も続くと考えられ、そのための生産体制の構築が急務となっております。

このような状況の中で、当社は、設備や人員の見直しに力をいれ、客先要求に対応できる体制の構築を進めた結果、当連結会計年度の売上高は9,947百万円と前年同期に比べ723百万円(7.8%)の増収となりましたが、セグメント損失(営業損失)305百万円(前年同期はセグメント損失189百万円)となりました。

(精密機器部品部門)

当部門におきましては、ここ数年続いた自動車のEV化の為の設備投資と共にハイブリット車の需要復活の動きも出始めており、関連する需要が回復してきております。

当社はこのような環境の中で、歩留まり改善などの地道な活動を続け、客先の要望にタイムリーに対応し、新規顧客の開拓や既存顧客の掘り起こしなどを進めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は1,011百万円と前年同期に比べ90百万円(8.1%)の減収、セグメント利益(営業利益)139百万円(前年同期はセグメント利益64百万円)となりました。

財政状態の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ2,158百万円増加し、17,705百万円となりました。これは流動資産が203百万円、固定資産が1,955百万円、それぞれ増加したことによります。

流動資産は8,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円の増加となりました。主な増加要因は、売掛金が58百万円、棚卸資産が341百万円、それぞれ増加したこと等です。

固定資産は9,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,955百万円の増加となりました。これは投資等が2,082百万円増加したことによります。主な増加要因は、投資有価証券が2,077百万円増加したこと等です。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ869百万円増加し、4,662百万円となりました。これは流動負債が305百万円、固定負債が563百万円、それぞれ増加したことによります。

流動負債は3,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円の増加となりました。主な増加要因は、電子記録債務が260百万円、未払費用が86百万円、それぞれ増加したこと等です。

固定負債は1,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ563百万円の増加となりました。主な増加要因は、繰延税金負債が697百万円増加したこと等です。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,288百万円増加し、13,042百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が1,424百万円増加したこと、為替換算調整勘定が281百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ478百万円(前年同期比14.5%減)減少し、2,823百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は249百万円の資金減少となりました(前年同期は149百万円の減少)。これは棚卸資産の増加312百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は242百万円の資金減少となりました(前年同期は817百万円の増加)。これは固定資産の取得による支出144百万円、定期預金の預入による支出130百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は45百万円の資金減少となりました(前年同期は66百万円の減少)。これはリース債務返済による支出21百万円、自己株式の取得による支出5百万円、配当金の支払17百万円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	9,934,547	7.0
精密機器部品	1,013,809	7.8
合計	10,948,357	5.4

(注) 金額は売価換算によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	11,183,736	18.1
精密機器部品	1,013,884	7.9
合計	12,197,621	15.3

(注) 価格の基準は売価換算によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	9,947,317	7.8
精密機器部品	1,011,292	8.1
合計	10,958,609	6.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

(売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ658百万円増加し、10,287百万円となりました。この結果、当連結会計年度の売上総利益が671百万円(前年同期は売上総利益696百万円)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ30百万円増加し、1,066百万円となりました。主な増加要因は、研究開発費の増加20百万円、給料手当の増加4百万円等です。この結果、2025年11月期の経営目標である売上高営業利益率5.0%に対して、当連結会計年度は営業損失395百万円(前年同期は営業損失340百万円)、売上高営業利益率マイナス3.6%となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ44百万円減少し、86百万円となりました。主な減少要因は、為替差益の減少59百万円等です。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ87百万円増加し、154百万円となりました。主な増加要因は、為替差損の増加89百万円等です。この結果、当連結会計年度は経常損失463百万円(前年同期は経常損失275百万円)となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ627百万円減少し、0円となりました。減少要因は、固定資産売却益の減少627百万円です。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ164百万円減少し、6百万円となりました。主な減少要因は、為替換算調整勘定取崩損の減少77百万円、貸倒引当金繰入の減少38百万円等です。この結果、税金等調整前当期純損失が470百万円となり、法人税、住民税及び事業税1百万円と法人税等調整額1百万円及び非支配株主に帰属する当期純損失8百万円を差し引いた当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失が464百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益176百万円)となりました。

b. 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

d. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、運転資金等であり、当社グループは、必要な資金を自己資金から賄うことを基本としておりますが、必要に応じて銀行からの資金調達についても検討いたします。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

プリント配線基板の製造業界は、小型軽量化、高密度化、高多層化が進む中で、デジタル化に伴う高周波特性等の製品化に一層拍車がかかると共に、プリント配線基板自体の環境保護化への技術が求められています。

当社グループは、このようなニーズに対応する為に製造プロセス等の諸技術の研究開発に取り組むと共に、環境保護を目的とした技術研究やエネルギーの有効技術の研究も行っております。また、新分野の事業開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度に支出した試験並びに研究開発に要した費用は107,246千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主にプリント配線基板部門に於ける生産設備の合理化、効率化並びに作業環境の整備のために全体で144百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
入間川事業所 (埼玉県狭山市)	精密 機器部品	精密機器部 品製造設備	47,172	16,806	2,500 (10,152.98)		2,068	68,546	55
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	プリント 配線基板	プリント 配線基板 製造設備	203,909	53	399,752 (12,850.55)	2,722	2,794	609,231	29
本庄事業所 (埼玉県本庄市)	プリント 配線基板	プリント 配線基板 製造設備	364,868	26,098	607,041 (23,459.82)	42,873	2,135	1,043,017	220
本社 (東京都板橋区)	全社管理	その他設備	551	0	240,473 (1,979.97)		1,099	242,124	15

(注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
所沢事業所(埼玉県所沢市) 本庄事業所(埼玉県本庄市)	プリント配線基板	車両、複合機等	8,274	7,693

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
山本金属工業(株)	埼玉県 日高市	プリント配 線基板及び 精密機器部 品	プリント 配線基板 及び精密機 器部品製造 設備	164,375	15,706	945,873 (12,966.71)	28,902	1,254	1,156,113	71

(注) 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
YAMAMOTO Mfg.(HK) Co.,Ltd.	Kowloon HongKong	プリント配 線基板及び 精密 機器部品	その他設備					0	0	1
東莞山本 電子科技 有限公司	中国 東莞市	プリント配 線基板	プリント配 線基板製造 設備	388,868	620,331			15,845	1,025,045	335

(注) 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	該当なし	単元株制度を採用しておりま せん。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1988年6月1日(注)	900,000	7,300,000	45,000	365,000	45,000	46,199

(注) 第三者割当 発行価格100円
資本組入額 50円
割当先 山本製作所従業員持株会

(5) 【所有者別状況】

2025年11月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)				4			61	65
所有株式数 (株)				2,176,000			5,124,000	7,300,000
所有株式数 の割合(%)				29.8			70.2	100.0

(注) 「個人その他」には自己株式1,389,600株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
山和興産株式会社	東京都板橋区清水町4 4	921	15.5
山本製作所従業員持株会	東京都板橋区清水町4 4	909	15.3
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6 1 12	640	10.8
株式会社昭工舎	東京都北区上十条2 9 10	315	5.3
有限会社ヤマモト	埼玉県狭山市富士見2 15 2	300	5.0
山本洋子	東京都板橋区	204	3.4
山本恭子	東京都板橋区	200	3.3
相場うた子	新潟県燕市	161	2.7
佐古田多美子	東京都板橋区	154	2.6
山本利子	東京都板橋区	127	2.1
計		3,931	66.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,389,600株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,389,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,910,400	5,910,400	同上
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		5,910,400	

【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山本製作所	東京都板橋区清水町 4 4	1,389,600		1,389,600	19.0
計		1,389,600		1,389,600	19.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(2024年2月29日)での決議状況 (取得期間2024年2月29日～2025年2月28日)	500,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	240,000	24,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	260,000	26,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.0	52.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	52.0	52.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(2025年2月28日)での決議状況 (取得期間2025年2月28日～2026年2月27日)	500,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	55,000	5,500
残存授權株式の総数及び価額の総額	445,000	44,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.0	89.0
当期間における取得自己株式	35,000	3,500
提出日現在の未行使割合(%)	82.0	82.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(2026年2月26日)での決議状況 (取得期間2026年2月26日～2027年2月25日)	500,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	500,000	50,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,389,600		1,424,600	

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、株主総会による期末配当(年1回)を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円としております。

内部留保資金の使途については、今後の事業展開への備えとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
2026年2月26日 定時株主総会決議	17,731	3.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の公正かつ透明性を高め、経営の健全性、効率性を堅持向上させるため、さらに持続的な事業発展による企業価値の向上のためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識しております。

企業統治に関する事項

イ 会社の機関の内容

取締役会は、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など経営上の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、当社では、監査役制度(監査役1名)を採用し、社内監査部門や監査人(当社の財務諸表の監査を行っている公認会計士、以下同様)との連携等により、監査の充実を図っております。

ロ 内部統制システムの整備状況

監査役監査、会計監査のほか、社内監査部門を設置し内部業務監査を行っております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの精神を徹底するため、諸法令に関する社員教育の充実を図るとともに、必要の都度、弁護士等の専門家からの助言を得るなど問題発生防止に努めております。また、リスク管理における重要事項が発生した場合には、すみやかな取締役会への情報提示により意思決定を迅速に行います。

ニ 役員報酬の内容

当社の社内取締役への報酬等は62,700千円であります。

当社の社外監査役への報酬等は3,100千円であります。

(注) 報酬等の額には、社内取締役及び社外監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額(社内取締役9,500千円、社外監査役300千円)が含まれております。

企業統治に関するその他の事項

当社の取締役は3名以上11名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は総株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席して行う旨、及び選任決議については累積投票によらない旨を定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりであります。

	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役	高橋 俊雄	12回	12回
専務取締役	内田 潤	12回	12回
常務取締役	村田 俊明	12回	12回
取締役	浅見 利幸	12回	12回
取締役	澤田 好郎	12回	12回
監査役	山本 貞夫	12回	12回

取締役会における具体的な検討内容は、経営計画の策定、取締役報酬額の検討、業務執行状況の報告、計算書類の承認等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	内 田 潤	1963年7月6日生	1990年12月 当社入社 2000年7月 当社本庄事業所生産技術課長 2002年12月 本庄事業所生産技術部門担当次長 2006年1月 株式会社ヤマモトエレクトロニクス取締役就任 2006年2月 本庄事業所技術部長 2006年2月 取締役就任 2007年5月 山本金属工業株式会社取締役就任 2009年4月 本庄事業所長 2014年2月 常務取締役就任 2022年12月 プリント基板事業部長 2023年3月 専務取締役就任 2023年11月 東莞山本電子科技有限公司董事就任(現) 2025年11月 山本金属工業株式会社代表取締役社長就任(現) 2026年2月 代表取締役社長就任(現)	(注) 1	4
常務取締役 プリント基板 事業部 統括部長	村 田 俊 明	1948年8月21日生	1971年3月 山本金属工業㈱入社 2000年7月 当社所沢事業所管制部門担当次長 2003年1月 本庄事業所管理部門担当次長 2003年4月 本庄事業所製造部長 2004年11月 本庄事業所長 2006年2月 取締役就任 2007年5月 株式会社ヤマモトエレクトロニクス取締役就任 2009年4月 プリント基板事業部長 2010年11月 山本金属工業株式会社取締役就任(現) 2013年6月 東莞山本電子科技有限公司董事就任(現) 2014年2月 常務取締役就任(現) 2015年3月 所沢事業所長 2022年12月 プリント基板事業部統括部長(現)	(注) 1	10
取締役 管理本部 総務部長	浅 見 利 幸	1953年7月14日生	2001年2月 当社入社 2003年5月 当社東京事業所総務課長 2007年3月 当社管理本部財務課長 2008年3月 当社管理本部総務人事担当次長 2015年3月 当社管理本部総務部長(現) 2015年3月 株式会社山本精密取締役就任 2015年3月 Mizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd. 取締役 就任(現) 2015年9月 東莞山本電子科技有限公司董事就任(現) 2017年2月 取締役就任(現) 2017年2月 YAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd. 取締役就任(現) 2025年11月 山本金属工業株式会社監査役就任(現)	(注) 1	18
取締役 人間川事業所長	澤 田 好 郎	1969年5月2日生	1992年4月 当社入社 2011年5月 当社人間川事業所開発課長 2014年3月 当社人間川事業所技術開発担当次長 2019年3月 当社人間川事業所所長(現) 2023年2月 取締役就任(現)	(注) 1	16
監査役	山 本 貞 夫	1938年8月30日生	1965年3月 株式会社昭工舎専務取締役就任 1969年3月 株式会社オガワ製作所取締役就任 1971年11月 山本金属工業株式会社取締役就任 1974年1月 監査役就任(現) 1976年3月 株式会社昭工舎取締役社長就任 1977年9月 株式会社オガワ製作所監査役就任 2001年11月 山本金属工業株式会社監査役就任 2017年3月 株式会社昭工舎代表取締役会長就任(現)	(注) 2	98
計					146

(注) 1 取締役の任期は2025年11月期に係る定時株主総会終結の時から2027年11月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

2 監査役の任期は、2022年11月期に係る定時株主総会終結の時から2026年11月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

3 監査役山本貞夫は社外監査役であります。

社外役員の状況

当社は社外監査役を1名選任しております。

なお、当社におきましては、社外役員を選任するための独立性に関する基本方針について、特段の定めは設けておりません。

社外監査役山本貞夫氏は、経営者としての専門知識と豊富な経験を有しており、取締役の意思決定及び職務の執行の適正性について適切な監査・助言を期待できることから社外監査役として選任しております。なお、同氏は当社の株式98千株を保有しており、同氏が代表取締役会長を務める株式会社昭工舎は当社の株式315千株を保有しておりますが、それ以外に当社との間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役1名（非常勤監査役）であります。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、社内の業務及び財産状況の調査、子会社からの事業報告の聴取などを行うとともに、社内監査部門と随時連携を図り、取締役の職務執行の適正性及び計算書類等の適正性を監査しております。

内部監査の状況

当社では、代表取締役社長の命により経理部長が監査計画を策定し、これに基づき本社主管課長又は特命者が会計並びに一般業務について監査を実施しております。内部監査の方法は、書類監査及び実地監査によります。監査結果については代表取締役社長及び取締役会に報告することとしております。

なお、監査結果に応じて改善の指示及び改善状況の確認を行うとともに、監査役及び監査人との情報共有を適宜行うことで、内部監査の実効性の確保を図っております。

会計監査の状況

a. 会計監査人の氏名

公認会計士 野海 英

公認会計士 青柳 義則

b. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士2名

c. 監査証明の審査体制

監査意見表明のための審査につきましては外部の公認会計士に委託しております。

d. 継続監査期間

野海 英 19年間

青柳 義則 18年間

e. 会計監査人の選定方針と理由

会計監査人の選定は、会計監査人としての品質管理体制、独立性、専門性等を総合的に勘案し、選定しております。

f. 監査役による会計監査人の評価

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	8,500		8,500	
連結子会社				
計	8,500		8,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a . を除く)
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年12月1日から2025年11月30日まで)及び事業年度(2024年12月1日から2025年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士野海英氏、同青柳義則氏の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,501,759	2,353,518
受取手形	4 44,580	4 26,737
売掛金	2,931,181	2,990,098
有価証券	800,000	600,000
棚卸資産	3 1,996,886	3 2,338,191
その他	163,205	319,998
貸倒引当金	24,410	12,293
流動資産合計	8,413,202	8,616,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 14,274,021	2 14,385,459
減価償却累計額	12,982,844	13,214,115
建物及び構築物(純額)	1,291,177	1,171,343
機械装置及び運搬具	10,351,350	10,359,983
減価償却累計額	9,671,171	9,680,986
機械装置及び運搬具(純額)	680,178	678,996
工具、器具及び備品	687,366	678,328
減価償却累計額	657,555	653,008
工具、器具及び備品(純額)	29,811	25,320
土地	2 2,195,641	2 2,195,641
リース資産	128,148	128,148
減価償却累計額	33,121	53,649
リース資産(純額)	95,026	74,498
建設仮勘定	25,800	56,083
有形固定資産合計	4,317,635	4,201,884
無形固定資産		
その他	164,345	152,780
無形固定資産合計	164,345	152,780
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,549,602	1 4,626,983
繰延税金資産	37,658	40,218
その他	64,634	67,105
投資その他の資産合計	2,651,895	4,734,306
固定資産合計	7,133,876	9,088,971
資産合計	15,547,079	17,705,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,443,335	4 1,423,062
電子記録債務	4 571,658	4 832,163
未払費用	403,192	489,603
リース債務	21,710	22,980
その他	308,709	286,711
流動負債合計	2,748,606	3,054,522
固定負債		
役員退職慰労引当金	163,100	173,550
退職給付に係る負債	510,548	388,963
リース債務	85,832	62,851
繰延税金負債	284,953	982,679
固定負債合計	1,044,434	1,608,043
負債合計	3,793,040	4,662,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金	46,199	46,199
利益剰余金	9,089,683	8,606,978
自己株式	307,760	313,260
株主資本合計	9,193,122	8,704,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,283,763	2,708,350
為替換算調整勘定	909,685	1,190,762
退職給付に係る調整累計額	24,196	103,702
その他の包括利益累計額合計	2,217,645	4,002,815
非支配株主持分	343,270	334,924
純資産合計	11,754,038	13,042,657
負債純資産合計	15,547,079	17,705,223

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1 10,325,107	1 10,958,609
売上原価	3 9,628,836	3 10,287,386
売上総利益	696,271	671,223
販売費及び一般管理費		
販売費	691,042	694,745
一般管理費	3 345,609	3 372,016
販売費及び一般管理費合計	2 1,036,651	2 1,066,761
営業損失()	340,380	395,538
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,906	50,632
有価証券売却益		26,868
受取賃貸料	6,349	6,187
為替差益	59,285	
その他	16,894	3,101
営業外収益合計	131,436	86,789
営業外費用		
支払利息	1,727	2,871
為替差損		89,425
支払補償費	11,046	13,109
棚卸資産廃棄損	27,546	10,814
その他	26,418	38,254
営業外費用合計	66,739	154,476
経常損失()	275,683	463,225
特別利益		
固定資産売却益	4 627,103	
特別利益合計	627,103	
特別損失		
固定資産除却損	5 16,771	5 6,928
貸倒引当金繰入額	38,498	
子会社整理損	17,443	
為替換算調整勘定取崩損	77,911	
事業再編費用	14,890	
その他	6,362	
特別損失合計	171,876	6,928
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	179,543	470,154
法人税、住民税及び事業税	1,580	1,580
法人税等調整額	18,920	1,120
法人税等合計	20,500	2,700
当期純利益又は当期純損失()	159,042	472,854
非支配株主に帰属する当期純損失()	17,353	8,045
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	176,396	464,808

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
当期純利益又は当期純損失()	159,042	472,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347,655	1,424,586
為替換算調整勘定	120,953	281,076
退職給付に係る調整額	17,323	79,506
その他の包括利益合計	485,932	1,785,169
包括利益	644,975	1,312,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	662,329	1,320,360
非支配株主に係る包括利益	17,353	8,045

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,000	46,199	8,931,903	283,760	9,059,342
当期変動額					
自己株式の取得				24,000	24,000
剰余金の配当			18,616		18,616
親会社株主に帰属する当期純利益			176,396		176,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			157,780	24,000	133,780
当期末残高	365,000	46,199	9,089,683	307,760	9,193,122

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	936,107	788,732	6,872	1,731,712	360,923	11,151,979
当期変動額						
自己株式の取得						24,000
剰余金の配当						18,616
親会社株主に帰属する当期純利益						176,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347,655	120,953	17,323	485,932	17,653	468,279
当期変動額合計	347,655	120,953	17,323	485,932	17,653	602,059
当期末残高	1,283,763	909,685	24,196	2,217,645	343,270	11,754,038

当連結会計年度(自 2024年12月 1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,000	46,199	9,089,683	307,760	9,193,122
当期変動額					
自己株式の取得				5,500	5,500
剰余金の配当			17,896		17,896
親会社株主に帰属する当期純損失()			464,808		464,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			482,704	5,500	488,204
当期末残高	365,000	46,199	8,606,978	313,260	8,704,917

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,283,763	909,685	24,196	2,217,645	343,270	11,754,038
当期変動額						
自己株式の取得						5,500
剰余金の配当						17,896
親会社株主に帰属する当期純損失()						464,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,424,586	281,076	79,506	1,785,169	8,345	1,776,823
当期変動額合計	1,424,586	281,076	79,506	1,785,169	8,345	1,288,618
当期末残高	2,708,350	1,190,762	103,702	4,002,815	334,924	13,042,657

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	179,543	470,154
減価償却費	366,717	352,058
賞与引当金の増減額(は減少)		2,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,280	12,117
受取利息及び受取配当金	48,906	50,632
支払利息	1,727	2,871
有形固定資産売却損益(は益)	149	
固定資産除却損	16,771	6,928
投資有価証券売却損益(は益)		26,868
事業譲渡損益(は益)	² 626,776	
為替換算調整勘定取崩損益(は益)	77,911	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,478	4,276
売上債権の増減額(は増加)	387,968	130,921
棚卸資産の増減額(は増加)	159,021	312,350
仕入債務の増減額(は減少)	336,536	171,669
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	17,339	67,706
その他	11,531	161,940
小計	194,643	295,228
利息及び配当金の受取額	48,906	50,632
利息の支払額	1,727	2,871
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,980	1,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,444	249,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	130,000
定期預金の払戻による収入	150,000	
投資有価証券の取得による支出	13,763	14,817
投資有価証券の売却による収入		37,031
関係会社株式の売却による収入		10,000
固定資産の取得による支出	87,493	144,930
固定資産の売却による収入	630	
事業譲渡による収入	² 917,736	
投資活動によるキャッシュ・フロー	817,109	242,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	23,219	21,710
自己株式の取得による支出	24,000	5,500
配当金の支払額	18,616	17,896
非支配株主への配当金の支払額	300	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,136	45,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,656	58,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	614,185	478,240
現金及び現金同等物の期首残高	2,687,573	3,301,759
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,301,759	¹ 2,823,518

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

YAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd.

東莞山本電子科技有限公司

山本金属工業㈱

Mizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、持分法を適用しない関連会社であった㈱オガワ製作所については、2025年7月に株式を譲渡したため、持分法を適用しない関連会社から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、山本金属工業㈱の決算日は9月30日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主に先入先出法

製品・仕掛品

主に総平均法

原材料・貯蔵品

主に先入先出法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また在外連結子会社は当該国の基準に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループの主要な事業はプリント配線基板の製造販売、精密機器部品の製造販売であり、主な履行義務の内容は、プリント配線基板の販売、精密機器部品の販売等であります。

当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

プリント配線基板の販売においては、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。また、精密機器部品の販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定められている代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、製品を出荷した時点で収益を認識しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(重要な会計上の見積り)

退職給付関係

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
退職給付に係る負債	510,548	388,963

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型年金制度及び退職一時金制度を設けており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務及び年金資産は、割引率や長期期待運用収益率等の数理計算上の仮定に基づいて算出されております。

当社グループの割引率の決定には、主としてデュレーションアプローチを採用しております。当社グループにおける割引率は0.1%としております。

当社グループは、主として年金資産の過去の運用実績と将来収益に対する予測を評価することにより長期期待運用収益率を決定しております。当社グループにおける長期期待運用収益率は4.5%としております。

このように、割引率や長期期待運用収益率等の決定は一定の仮定に基づき行われているため、前提条件と実際の結果との間に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合には、退職給付債務及び退職給付費用の金額に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年11月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

ず。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「支払手形および買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に表示していた2,014,993千円は、「支払手形及び買掛金」1,443,335千円、「電子記録債務」571,658千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
建物	4,893千円	4,579千円
土地	242,182千円	242,182千円
計	247,075千円	246,761千円

なお、担保に供している資産に銀行取引約定に係る根抵当権が設定されておりますが、当連結会計年度末日現在において対応する債務はありません。

3 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
商品及び製品	984,810千円	1,064,068千円
仕掛品	569,045千円	652,201千円
原材料及び貯蔵品	443,030千円	621,922千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
受取手形	5,781千円	5,235千円
支払手形	9,432千円	
電子記録債務	105,293千円	86,993千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等) 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
給与手当	386,159千円	390,705千円
運送荷造費	154,667千円	154,291千円
法定福利費	58,561千円	61,986千円
減価償却費	43,430千円	38,237千円
退職給付費用	7,025千円	4,907千円

3 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、86,772千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、107,246千円であります。

4 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、土地598,851千円、建物591千円、構築物459千円、機械及び装置25,784千円、車両運搬具99千円、工具器具備品1,317千円であります。

(当連結会計年度)

5 (前連結会計年度)

固定資産除却損は、構築物0千円、機械及び装置16,238千円、工具器具備品316千円、電話加入権216千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、構築物98千円、機械及び装置6,618千円、工具器具備品211千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	496,793千円	2,099,383千円
組替調整額		16,658
法人税等及び税効果調整前	496,793	2,082,725
法人税等及び税効果額	149,137	658,138
その他有価証券評価差額金	347,655	1,424,586
為替換算調整勘定		
当期発生額	43,042	281,076
組替調整額	77,911	
法人税等及び税効果調整前	120,953	281,076
法人税等及び税効果額		
為替換算調整勘定	120,953	281,076
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,936	109,112
組替調整額	6,817	6,300
法人税等及び税効果調整前	24,754	115,412
法人税等及び税効果額	7,431	35,906
退職給付に係る調整額	17,323	79,506
その他の包括利益合計	485,932	1,785,169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,300,000			7,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,094,600	240,000		1,334,600

(変動事由の概要)

2024年2月29日の株主総会決議による自己株式の取得 240,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月29日 定時株主総会	普通株式	18,616	3.0	2023年11月30日	2024年3月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,896	3.0	2024年11月30日	2025年3月3日

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,300,000			7,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,334,600	55,000		1,389,600

(変動事由の概要)

2025年2月28日の株主総会決議による自己株式の取得 55,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年2月28日 定時株主総会	普通株式	17,896	3.0	2024年11月30日	2025年3月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,731	3.0	2025年11月30日	2026年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金勘定	2,501,759千円	2,353,518千円
有価証券勘定	800,000千円	600,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金		130,000千円
現金及び現金同等物	3,301,759千円	2,823,518千円

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

当社の時計部品事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入(純額)は次のとおりです。

流動資産	51,966千円
固定資産	238,994千円
事業譲渡益	626,776千円
事業の譲渡価額	917,736千円
現金及び預金同等物	
差引: 事業譲渡による収入	917,736千円

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてプリント配線基板部門における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な場合、銀行借入等により資金を調達しており、一時的な余資は、定期預金をはじめとする安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金については、内規に従い、経理部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、営業部門が取引先の経営状況を把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引先の契約不履行等のリスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場の状況により、先物為替予約を利用して為替変動リスクの回避を図っております。

投資有価証券である株式については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

変動金利の借入の金利は基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各社が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,122,597	2,122,597	
資産計	2,122,597	2,122,597	

(注1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形」、「売掛金」、「有価証券(譲渡性預金)」及び「支払手形及び買掛金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 以下の金融資産は、市場価額がないことから、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融資産の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2024年11月30日
非上場株式	427,005

当連結会計年度(2025年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,209,978	4,209,978	
資産計	4,209,978	4,209,978	

(注1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形」、「売掛金」、「有価証券(譲渡性預金)」、「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 以下の金融資産は、市場価額がないことから、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融資産の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	2025年11月30日
非上場株式	417,005

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,501,759			
受取手形	44,580			
売掛金	2,931,181			
有価証券及び投資有価証券	800,000			
合計	6,277,521			

当連結会計年度(2025年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,353,518			
受取手形	26,737			
売掛金	2,990,098			
有価証券及び投資有価証券	600,000			
合計	5,970,354			

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	21,710	22,980	20,560	19,556	10,739	11,995

当連結会計年度(2025年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	22,980	20,560	19,556	10,739	10,142	1,852

5 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分解しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債の相場価格により算定した時価。

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価。

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価。

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年11月30日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式				
	2,122,597			2,122,597
資産計	2,122,597			2,122,597

当連結会計年度(2025年11月30日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式				
	4,209,978			4,209,978
資産計	4,209,978			4,209,978

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,103,004	264,094	1,838,909
小計	2,103,004	264,094	1,838,909
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	19,593	24,031	4,437
小計	19,593	24,031	4,437
合計	2,122,597	288,125	1,834,472

当連結会計年度(2025年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,209,891	292,104	3,917,786
小計	4,209,891	292,104	3,917,786
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	86	675	588
小計	86	675	588
合計	4,209,978	292,780	3,917,197

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を採用しております。当社については退職年金信託を設定しております。

尚、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
退職給付債務の期首残高	1,027,665	1,002,531
勤務費用	50,609	46,622
利息費用	1,027	1,002
数理計算上の差異の発生額	6,452	103,207
退職給付の支払額	70,318	69,162
退職給付債務の期末残高	1,002,531	877,786

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
年金資産の期首残高	575,337	581,729
期待運用収益	21,862	26,177
数理計算上の差異の発生額	11,484	5,904
事業主からの拠出額	15,253	15,419
退職給付の支払額	42,208	41,333
年金資産の期末残高	581,729	587,896

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
退職給付債務の期首残高	93,904	89,746
退職給付費用	7,358	12,592
退職給付の支払額	11,516	3,265
その他		
退職給付債務の期末残高	89,746	99,073

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,002,531	877,786
年金資産	581,729	587,896
	420,802	289,889
非積立型制度の退職給付債務	89,746	99,073
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	510,548	388,963
退職給付に係る負債	510,548	388,963
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	510,548	388,963

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
勤務費用	50,609	46,622
利息費用	1,027	1,002
期待運用収益	21,862	26,177
数理計算上の差異の費用処理額	6,817	6,300
簡便法で計算した退職給付費用	7,358	12,592
確定給付制度に係る退職給付費用	43,950	40,340

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
数理計算上の差異	24,754	115,412

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
未認識数理計算上の差異	34,575	149,988

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
債券	62.1%	64.3%
株式	34.4%	32.2%
その他	3.5%	3.5%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	3.8%	4.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注2)	1,900,599千円	1,959,890千円
貸倒引当金	6,461千円	2,784千円
退職給付に係る負債	153,266千円	119,820千円
減価償却超過額	52,336千円	48,371千円
その他	91,349千円	95,410千円
繰延税金資産小計	2,204,013千円	2,226,276千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,900,599千円	1,959,890千円
将来減算一時差異等の合計額に係る評価性引当額		
評価性引当額小計(注1)	1,900,599千円	1,959,890千円
繰延税金資産合計	303,414千円	266,386千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	550,708千円	1,208,847千円
繰延税金負債合計	550,708千円	1,208,847千円
繰延税金資産(は負債)純額	247,294千円	942,461千円

注1 評価性引当額が59,290千円増加しております。これは、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものです。

注2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年11月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	65,475	162,086	100,281		828,318	744,437	1,900,599千円
評価性引当額	65,475	162,086	100,281		828,318	744,437	1,900,599千円
繰延税金資産							

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年11月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	166,622	103,087		851,495	291,549	547,135	1,959,890千円
評価性引当額	166,622	103,087		851,495	291,549	547,135	1,959,890千円
繰延税金資産							

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
法定実効税率	30.0%	
(調整)		
海外子会社清算に伴う影響額	19.5%	
住民税均等割	0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4%	

(注)当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.0%から30.8%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は27百万円増加し、法人税等調整額が5百万円減少、その他有価証券評価差額金が32百万円減少しております。

(収益認識関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。
- 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項（ホ）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権				
受取手形	67,032	44,580	44,580	26,737
売掛金	2,497,061	2,931,181	2,931,181	2,990,098
	2,564,094	2,975,762	2,975,762	3,016,836

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類・性質別に「プリント配線基板」、「精密機器部品」の2つを報告セグメントとしております。

「プリント配線基板」：プリント配線基板の製造販売

「精密機器部品」：精密機器部品の製造販売

なお、当連結会計年度において、報告セグメント「時計・精密機器部品」を「精密機器部品」に名称変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プリント配線 基板	精密 機器部品	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	9,223,692	1,101,415	10,325,107	10,325,107
その他の収益				
外部顧客への売上高	9,223,692	1,101,415	10,325,107	10,325,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,262,338	71,664	2,334,003	2,334,003
計	11,486,031	1,173,079	12,659,110	12,659,110
セグメント利益又はセグメント 損失()	189,439	64,459	124,980	124,980
セグメント資産	9,541,439	1,047,776	10,589,216	10,589,216
セグメント負債	1,763,649	147,163	1,910,813	1,910,813
その他の項目				
減価償却費	334,287	24,232	358,520	358,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,028	16,013	144,041	144,041

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プリント配線 基板	精密 機器部品	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	9,947,317	1,011,292	10,958,609	10,958,609
その他の収益				
外部顧客への売上高	9,947,317	1,011,292	10,958,609	10,958,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,250,917	119,633	2,370,550	2,370,550
計	12,198,234	1,130,926	13,329,160	13,329,160
セグメント利益又はセグメント 損失()	305,742	139,806	165,936	165,936
セグメント資産	9,860,059	1,002,589	10,862,648	10,862,648
セグメント負債	1,906,228	132,163	2,038,392	2,038,392
その他の項目				
減価償却費	324,748	20,271	345,020	345,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,446	293	142,739	142,739

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,659,110	13,329,160
セグメント間取引消去	2,334,003	2,370,550
連結財務諸表の売上高	10,325,107	10,958,609

(単位：千円)

損失()	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	124,980	165,936
セグメント間取引消去	8,160	968
全社費用(注)	207,239	230,570
連結財務諸表の営業損失()	340,380	395,538

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,589,216	10,862,648
全社資産(注)	4,957,862	6,842,574
連結財務諸表の資産合計	15,547,079	17,705,223

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社余資運用資金等です。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,910,813	2,038,392
全社負債(注)	1,882,227	2,624,173
連結財務諸表の負債合計	3,793,040	4,662,566

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の支払手形及び買掛金等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	358,520	345,020	809	678	359,330	345,698
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,041	142,739		2,191	144,041	144,930

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
7,217,064	2,993,519	75,273	39,249		10,325,107

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,246,501	1,071,134	4,317,635

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
7,577,001	3,305,179	51,402	25,027		10,958,609

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,120,755	1,081,128	4,201,884

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱オガワ製作所	埼玉県 比企郡	30,000	製造業	(所有) 直接 33%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 及び加工	849		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の仕入及び販売については、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。
(2) 材料の有償支給価格については、当社の仕入価格を基に算定した価格により決定しております。
(3) 材料等の仕入及び製品の加工については、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額	1,912円83銭	2,150円06銭
1株当たり当期純利益又は1株当 り当期純損失()	29円14銭	78円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないため、当連結会計年度は潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	176,396	464,808
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	176,396	464,808
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	当該事項はありません。	当該事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,054	5,937

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	21,710	22,980	3.21	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	85,832	62,851	3.43	2026年12月5日～ 2030年12月5日
その他有利子負債				
合計	107,542	85,832		

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	20,560	19,556	10,739	10,142	1,852

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,206,127	1,251,312
受取手形	³ 35,390	³ 22,257
売掛金	² 1,803,468	² 2,005,751
有価証券	800,000	600,000
商品	268,663	187,579
製品	557,348	627,773
原材料	323,423	457,095
仕掛品	388,403	511,131
貯蔵品	5,162	5,052
未収入金	² 21,344	² 24,222
その他	99,772	101,013
貸倒引当金	24,209	12,047
流動資産合計	5,484,895	5,781,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 9,652,250	¹ 9,661,550
減価償却累計額	8,997,439	9,050,605
建物（純額）	654,811	610,945
構築物	336,445	327,358
減価償却累計額	329,556	320,203
構築物（純額）	6,888	7,154
機械及び装置	7,036,295	6,858,480
減価償却累計額	6,963,992	6,815,522
機械及び装置（純額）	72,302	42,958
車両運搬具	28,746	28,746
減価償却累計額	28,746	28,746
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	370,361	359,497
減価償却累計額	359,936	351,277
工具、器具及び備品（純額）	10,424	8,220
土地	¹ 1,249,767	¹ 1,249,767
リース資産	56,548	56,548
減価償却累計額	1,760	10,952
リース資産（純額）	54,787	45,596
有形固定資産合計	2,048,982	1,964,642

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
無形固定資産		
借地権	2,173	2,173
ソフトウェア	3,380	1,155
施設利用権	4,214	4,214
無形固定資産合計	9,768	7,543
投資その他の資産		
投資有価証券	2,539,602	4,626,983
関係会社株式	3,102,309	3,092,309
出資金	6	6
関係会社長期貸付金	2,085,066	2,085,066
貸倒引当金	2,050,066	2,050,066
その他	37,421	37,045
投資その他の資産合計	5,714,339	7,791,344
固定資産合計	7,773,090	9,763,530
資産合計	13,257,986	15,544,671
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 131,651	3 24,172
電子記録債務	3 571,658	3 832,163
買掛金	2 2,099,483	2 2,297,303
未払金	2 209,983	2 188,823
未払法人税等	9,565	9,048
未払費用	2 297,922	2 383,317
リース債務	9,040	9,722
預り金	23,630	26,577
前受金	458	582
その他	349	-
流動負債合計	3,353,743	3,771,711
固定負債		
リース債務	52,894	43,171
退職給付引当金	455,378	439,877
役員退職慰労引当金	145,300	155,100
繰延税金負債	274,573	936,392
固定負債合計	928,145	1,574,542
負債合計	4,281,889	5,346,253

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金		
資本準備金	46,199	46,199
資本剰余金合計	46,199	46,199
利益剰余金		
利益準備金	91,250	91,250
その他利益剰余金		
設備改善積立金	450,000	450,000
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	2,047,644	1,850,878
利益剰余金合計	7,588,894	7,392,128
自己株式	307,760	313,260
株主資本合計	7,692,333	7,490,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,283,763	2,708,350
評価・換算差額等合計	1,283,763	2,708,350
純資産合計	8,976,097	10,198,418
負債純資産合計	13,257,986	15,544,671

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	1 6,930,164	1 7,145,433
売上原価		
商品期首棚卸高	151,813	268,663
製品期首棚卸高	623,493	557,348
当期製品製造原価	4,573,871	5,098,852
当期商品仕入高	2,027,585	1,745,440
合計	7,376,764	7,670,305
商品期末棚卸高	268,663	187,579
製品期末棚卸高	557,348	627,773
他勘定振替高	30,549	14,873
売上原価合計	2 6,520,202	2 6,840,079
売上総利益	409,961	305,354
販売費及び一般管理費	3 474,245	3 510,506
営業損失()	64,284	205,152
営業外収益		
受取利息	2,067	2,558
受取配当金	6 40,780	6 45,380
有価証券利息		1,519
有価証券売却益		26,868
受取賃貸料	310	316
雑収入	7,481	6,350
営業外収益合計	50,639	82,994
営業外費用		
支払利息	381	1,849
支払補償費	11,112	13,311
棚卸資産廃棄損	27,546	10,814
雑損失	26,181	25,186
営業外費用合計	65,222	51,161
経常損失()	78,866	173,320
特別利益		
固定資産売却益	4 627,103	-
特別利益合計	627,103	-
特別損失		
固定資産除却損	5 359	5 488
子会社整理損	23,805	-
事業再編費用	14,890	-
特別損失合計	39,055	488
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	509,181	173,808
法人税、住民税及び事業税	1,380	1,380
法人税等調整額	17,376	3,680
法人税等合計	18,756	5,060
当期純利益又は当期純損失()	490,424	178,869

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					設備改善 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	5,000,000	1,575,835	7,117,085
当期変動額								
自己株式の取得								
剰余金の配当							18,616	18,616
当期純利益							490,424	490,424
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							471,808	471,808
当期末残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	5,000,000	2,047,644	7,588,894

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	283,760	7,244,524	936,107	936,107	8,180,632
当期変動額					
自己株式の取得	24,000	24,000			24,000
剰余金の配当		18,616			18,616
当期純利益		490,424			490,424
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			347,655	347,655	347,655
当期変動額合計	24,000	447,808	347,655	347,655	795,464
当期末残高	307,760	7,692,333	1,283,763	1,283,763	8,976,097

当事業年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				設備改善 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	5,000,000	2,047,644	7,588,894
当期変動額								
自己株式の取得								
剰余金の配当							17,896	17,896
当期純損失()							178,869	178,869
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							196,765	196,765
当期末残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	5,000,000	1,850,878	7,392,128

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	307,760	7,692,333	1,283,763	1,283,763	8,976,097
当期変動額					
自己株式の取得	5,500	5,500			5,500
剰余金の配当		17,896			17,896
当期純損失()		178,869			178,869
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			1,424,586	1,424,586	1,424,586
当期変動額合計	5,500	202,265	1,424,586	1,424,586	1,222,321
当期末残高	313,260	7,490,067	2,708,350	2,708,350	10,198,418

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
商品 先入先出法
製品・仕掛品 総平均法
原材料・貯蔵品 先入先出法
- 3 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。
- 4 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
主要な事業における主な履行義務の内容
当社の主要な事業は、プリント配線基板の製造販売、精密機器部品の製造販売であり、主な履行義務は、プリント配線基板の販売、精密機器部品の販売等であります。
当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)
プリント配線基板の販売においては、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。また、精密機器部品の販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定められている代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、製品を出荷した時点で収益を認識しております。
- 5 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌期から費用処理しております。
(3) 役員退職慰労引当金
役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため内規に基づく必要額を計上しております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

退職給付関係

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
退職給付引当金	455,378	439,877

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)退職給付関係」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「支払手形」に表示していた703,310千円は、「支払手形」131,651千円、「電子記録債務」571,658千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
建物	4,893千円	4,579千円
土地	242,182千円	242,182千円
計	247,075千円	246,761千円

なお、担保に供している資産に銀行取引約定に係る根抵当権が設定されておりますが、当事業年度末日現在において対応する債務はありません。

2 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
売掛金	12,683千円	12,955千円
未収入金	7,019千円	8,297千円
買掛金	1,829,318千円	1,950,496千円
未払金	99千円	267千円
未払費用	77千円	346千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
受取手形	5,781千円	5,235千円
支払手形	9,432千円	
電子記録債務	105,293千円	86,993千円

(損益計算書関係)

- 1 (前事業年度)
このうち関係会社に対する売上高は33,107千円であります。
(当事業年度)
このうち関係会社に対する売上高は12,468千円であります。
- 2 (前事業年度)
このうち関係会社からの仕入高は2,225,784千円であります。
(当事業年度)
このうち関係会社からの仕入高は2,156,785千円であります。
- 3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
運送荷造費	28,231千円	28,299千円
給与手当	247,026千円	250,870千円
役員報酬	50,550千円	56,000千円
法定福利費	42,391千円	44,581千円
減価償却費	8,395千円	6,936千円
旅費交通費	11,964千円	11,332千円
おおよその割合		
販売費	56%	55%
一般管理費	44%	45%

- 4 (前事業年度)
固定資産売却益は、土地598,851千円、建物591千円、構築物459千円、機械及び装置25,784千円、車両運搬具99千円、工具器具備品1,317千円であります。
(当事業年度)
- 5 (前事業年度)
固定資産除却損は、構築物0千円、機械及び装置142千円、工具器具備品0千円、電話加入権216千円であります。
(当事業年度)
固定資産除却損は、構築物98千円、機械及び装置390千円、工具器具備品0千円であります。
- 6 (前事業年度)
このうち関係会社からの受取額は1,700千円であります。
(当事業年度)
このうち関係会社からの受取額は1,200千円であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度(千円)
(1) 子会社株式	3,092,309
(2) 関連会社株式	10,000
計	3,102,309

当事業年度(2025年11月30日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度(千円)
(1) 子会社株式	3,092,309
計	3,092,309

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,748,239千円	1,794,393千円
減価償却超過額	52,050千円	48,100千円
貸倒引当金	622,697千円	619,046千円
退職給付引当金	136,704千円	135,533千円
その他	80,112千円	85,204千円
繰延税金資産小計	2,639,805千円	2,682,278千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,748,239千円	1,794,393千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	615,429千円	615,429千円
評価性引当額小計	2,363,669千円	2,409,823千円
繰延税金資産合計	276,135千円	272,454千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	550,708千円	1,208,847千円
繰延税金負債合計	550,708千円	1,208,847千円
繰延税金負債純額	274,573千円	936,392千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳。

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
法定実効税率 (調整)	30.0%	
評価性引当額の増減	26.6%	
住民税均等割	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%	

(注)当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.0%から30.8%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は26百万円増加し、法人税等調整額が6百万円減少、その他有価証券評価差額金が32百万円減少しております。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シチズンホールディングス(株)	615,367	794,439
(株)昭工舎	6,200	403,000
ファナック(株)	66,345	333,449
(株)アドバンテスト	141,008	2,901,240
(株)安川電機	10,000	40,390
(株)日立製作所	1,000	4,968
兼松(株)	18,600	64,207
むさし証券(株)	8,000	12,000
(株)りそなホールディングス	20,011	31,807
東レ(株)	11,080	11,246
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,142	28,142
その他3銘柄		2,091
計		4,626,983

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,652,250	9,300		9,661,550	9,050,605	53,166	610,945
構築物	336,445	995	10,081	327,358	320,203	630	7,154
機械及び装置	7,036,295		177,814	6,858,480	6,815,522	28,954	42,958
車両運搬具	28,746			28,746	28,746		0
工具、器具及び備品	370,361	3,148	14,012	359,497	351,277	5,352	8,220
土地	1,249,767			1,249,767			1,249,767
リース資産	56,548			56,548	10,952	9,191	45,596
有形固定資産合計	18,730,415	13,443	201,908	18,541,950	16,577,308	97,294	1,964,642
無形固定資産							
借地権				2,173			2,173
ソフトウェア				29,625	28,469	2,224	1,155
施設利用権				4,214			4,214
無形固定資産合計				36,012	28,469	2,224	7,543

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本庄事業所	食堂エアコン	8,600千円
工具器具備品	本庄事業所	電話交換機	2,250千円

2 当期減少額のうち 主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	入間川事業所	熱鍛成型プレスシステム	30,000千円
機械及び装置	本庄事業所	セミオート捺印装置	7,300千円
機械及び装置	所沢事業所	メッキ液処理装置	14,100千円
機械及び装置	本庄事業所	スクリーン印刷機	6,750千円

3 無形固定資産については、資産の100分の1以下により「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,209			12,162	12,047
貸倒引当金(長期)	2,050,066				2,050,066
役員退職慰勞引当金	145,300	9,800			155,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、及び100株未満の端数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都板橋区清水町4番4号 当社本社総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 2023年12月1日 至 2024年11月30日	2025年2月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第81期中)	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	2025年8月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社山本製作所
取締役会 御中

2026年2月26日

野海公認会計士事務所

東京都新宿区

公認会計士 野海 英

青柳公認会計士事務所

東京都千代田区

公認会計士 青柳 義則

監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山本製作所及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私たちの連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社山本製作所
取締役会 御中

2026年2月26日

野海公認会計士事務所

東京都新宿区

公認会計士 野海 英

青柳公認会計士事務所

東京都千代田区

公認会計士 青柳 義則

監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の2024年12月1日から2025年11月30日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山本製作所の2025年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私たちの財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。